

【補足説明】

代替案との比較に係る補足説明

本件規制と代替案を比較すると、遵守費用については、本件規制では公告国際テロリストに許可の申請等の各種規制を遵守するための一定の費用が発生するほか、公告国際テロリストの相手方についても、当該公告国際テロリストに対して規制対象財産の贈与をすること等の一定の行為を制限されるのに対し、代替案については、公告国際テロリストの相手方に任意の協力が求められるだけであり、遵守費用は想定されていない。また、行政費用についても、協力要請・広報に係る費用のみが発生する代替案と比べて、許可事務等一定の事務が発生する本件規制の方が若干費用がかかると想定される。

しかしながら、便益の点では、代替案による任意の協力では実効性のある規制が行えないのに対し、本件規制は、公告国際テロリストに規制対象財産が移転することを防止し、当該規制対象財産が国際的なテロリズムの行為に使用されることを防ぐことができるため、代替案よりも便益が非常に大きいといえることができる。

以上の比較結果を更に検討すると、費用面における代替案の優位性よりも、便益面における本件規制の優位性を優先させるべきであると考えられることから、本件規制を選択することが妥当であると評価することができる。